

事務事業名	税等交付金事務				担当	総務部 財政課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法 地方財政法 真岡市財務規則等					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	4. 財政管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・国、県から税等交付金の交付を受けるため、基礎数値の照会を各担当課へ依頼し、数値の把握、計算、報告等を行う。 ・税等交付金は、地方譲与税（地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税、地方道路譲与税）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金をいう。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・当初予算額：税等交付金の試算（地方財政計画等の把握） ・地方譲与税：基礎数値の報告→交付額決定→交付 ・各種交付金：基礎数値に基づき交付 2年度計画 同上	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(実績)</th><th>2 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 地方譲与税の種類</td><td></td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>イ 各種交付金の種類</td><td></td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	ア 地方譲与税の種類		2	2	2	4	4	イ 各種交付金の種類		8	8	8	9	9	ウ							エ							オ						
名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)																																					
ア 地方譲与税の種類		2	2	2	4	4																																					
イ 各種交付金の種類		8	8	8	9	9																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・地方譲与税 ・各種交付金	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(実績)</th><th>2 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 地方譲与税基礎数値の項目数</td><td></td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>イ 各種交付金基礎数値の項目数</td><td></td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	ア 地方譲与税基礎数値の項目数		2	2	2	4	4	イ 各種交付金基礎数値の項目数		8	8	8	9	9	ウ							エ							オ						
名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)																																					
ア 地方譲与税基礎数値の項目数		2	2	2	4	4																																					
イ 各種交付金基礎数値の項目数		8	8	8	9	9																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・地方譲与税の基礎数値の把握及び交付 ・各種交付金の基礎数値の把握及び交付	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(実績)</th><th>2 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 地方譲与税額</td><td>千円</td><td>412,280</td><td>412,515</td><td>415,233</td><td>414,956</td><td>403,676</td></tr><tr><td>イ 各種交付金額</td><td>千円</td><td>1,673,933</td><td>1,809,753</td><td>1,893,508</td><td>1,865,237</td><td>2,082,000</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	ア 地方譲与税額	千円	412,280	412,515	415,233	414,956	403,676	イ 各種交付金額	千円	1,673,933	1,809,753	1,893,508	1,865,237	2,082,000	ウ							エ							オ						
名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)																																					
ア 地方譲与税額	千円	412,280	412,515	415,233	414,956	403,676																																					
イ 各種交付金額	千円	1,673,933	1,809,753	1,893,508	1,865,237	2,082,000																																					
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・一般財源の確保	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>28 年度(実績)</th><th>29 年度(実績)</th><th>30 年度(実績)</th><th>31 年度(実績)</th><th>2 年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 一般財源に占める税等交付金額の割合</td><td>%</td><td>9.5</td><td>10.4</td><td>10.5</td><td></td><td></td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)	ア 一般財源に占める税等交付金額の割合	%	9.5	10.4	10.5			イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)																																					
ア 一般財源に占める税等交付金額の割合	%	9.5	10.4	10.5																																							
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
			人件費計 (B)	千円	208	208	208	202	202
			トータルコスト(A)+(B)	千円	208	208	208	202	202

③この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・一般財源の確保を図る歳入のひとつとして、税等交付金の法令の規定に基づき交付を受けるため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・平成26年4月1日から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の税率が1%から1.7%に引き上げられた。 ・引上げ分0.7%の地方消費税交付金については、全額社会保障経費に充当することとされている。 ・令和元年10月1日から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、廃止される自動車取得税に代わり、新たに環境性能割交付金が創設された。 ・令和元年3月に森林環境譲与税に関する法律が成立し、同譲与税が創立。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	